

# 沖縄県防災危機管理センター棟(仮称)基本計画の概要

○台風や地震・津波等の自然災害や新型コロナウイルス感染症など複雑・多様化する危機事案に迅速かつ長期間対応し、平常時には地域防災力の向上のため地域住民や各種団体等の研修・交流施設として利用できる防災危機管理センター棟(仮称)整備を目的とする

## 1 本県の現状と課題

### ① 防災・危機管理拠点の課題

#### 庁舎のスペース不足

- ・災害対策本部等は常設でなく、設営に時間を要する
- ・職員活動スペース、受援スペースの不足

#### 耐浸水性の不足

- ・行政棟地階にある重要設備諸室が浸水被害のおそれ
- ・非常用発電機の浸水未対策は本県のみ

### ② ライフライン等の課題

- ・燃料タンクの容量上、非常用発電機は48時間しか電力供給できない
- ・地階に設置されている非常用発電機や受配電設備は浸水被害のおそれ
- ・給排水設備は浸水等により使用が制限されるおそれ
- ・電話交換機の浸水や携帯電話の使用制限のおそれ

### ③ 地域防災力の課題

- ・全国最低の自主防災組織率、消防団員数  
自主防災組織率 沖縄県33.1% 全国84.3%  
消防団員数 1,721人 ※R2.4月時点
- ・「自助」「共助」の重要性の県民への更なる周知が必要

## 2 防災危機管理センター整備の基本的な考え方

### ① 防災・危機管理拠点の強化【災害時】

#### 活動スペースの確保

- ・災害対策本部等を常設
- ・自衛隊、警察、消防等の受援スペースの確保

#### 耐浸水性の確保

- ・浸水被害のおそれのない場所に重要設備諸室を移設
- ・非常用発電機等は最上階に設置

### ② ライフラインの確保【災害時】

- ・72時間分以上の燃料を備蓄できる燃料タンクの設置
- ・非常用発電機や受配電設備は防災危機管理センターの最上階に設置
- ・給排水設備は自立、代替施設の確保を検討
- ・電話交換機室の上層階への移設や携帯電話基地局の増強

### ③ 地域防災力の向上【平常時】

- ・施設の一部を地域住民や自主防災組織、各種団体等に防災や危機管理に関する研修・交流スペースとして提供
- ・防災に関するパネル等を展示し、県民の防災意識の高揚を図る

## 3 整備場所



## 4 防災危機管理センターの機能・性能及び規模

階数	諸室名 (【 】は平常時)	面積 (㎡) ※		
		計画	現行	【参考】 選算集
5階	・非常用発電機室、電気室等 ・備蓄倉庫 (災害対策本部要員用物資) ・シャワー室、休憩室	825	890	150
		150	238	289
		200	—	180
4階	・政府現地災害対策本部【会議室】 ・災害対策室【会議室】10室	200	—	1,075
		1,000	—	
3階	・災害対策本部長室 ・災害対策本部員会議室 ・災害対策本部室 (オペレーションルーム) ・災害対策本部事務局【防災危機管理課執務室】	100	80	100
		250	160	241
		800	430	552
		140	180	360
2階	・多目的ルーム	400	—	—
1階	・プレスセンター【研修・交流室】 ・備蓄倉庫 (被災市町村向け支援物資等)	200	—	220
		200	110	—
地階	・オイルタンク室			

※上記のほか、廊下、トイレ、給湯室、エレベーター及び階段等の共用スペースを想定。

※諸室の詳細な面積等については、基本・実施設計で検討し決定する。

## 5 期待される効果

### ① 県民の生命、身体及び財産の保護並びに生活の安全の確保

災害対策本部室等の常設など、防災・危機管理の機能を強化・集約することで、災害が発生した際に、迅速かつ的確な危機対応ができる

### ② 災害時における本庁舎機能の継続

本庁舎の電気室や発電機室等の重要設備諸室を移設することで、高潮等による浸水被害のおそれなく、また連続72時間以上運転可能な燃料を備蓄

### ③ 地域防災力の向上

施設の一部を地域住民や自主防災組織、各種団体等の研修や交流の場として提供することで、災害時における「自助」「共助」の重要性を学ぶことができる

用途地域	商業地域
敷地面積	41,650.75㎡
建ぺい率	80% (現行: 25.53%)
容積率	400% (現行: 292.68%)